

共同研究の概要

～「地理空間情報プラットフォームの構築に関する研究」

- 期間は平成19年12月～21年2月の約1年半程度を予定。
- 国土交通省は、地理空間情報等の集約、プラットフォームの設計、運用体制の構築を行い、公共施設による国土の安全・安心確保の国民への説明力向上。
- 東京大学空間情報科学研究センターは全国共同利用施設として、ニーズの集約（データの利活用提案）や専門家の知見を含んだデータ辞書等の作成、ビジネスモデルの明確化などにより安定的なプラットフォーム運営を支援。
- 産官学でロードマップを共有し、見える形で進めることで継続性・普及を期待。

国土交通省の役割

- 官のニーズ集約
- 地理空間情報の集約
- 行政内部での利用検討
- システム要件・設計・運用体制検討



地理空間情報プラットフォーム

東大空間情報科学研究センターの役割

- 民のニーズ集約（データ利活用提案）
- 専門家の知見を含んだデータ辞書検討
- 他分野・自治体への展開検討



ニーズの集約

データ辞書

連携

<参考>地理空間情報プラットフォームの概要

- 国土交通省は、国土形成や社会資本整備、国際輸送から地域交通に至るまで、国民生活や産業活動の基盤となる幅広い分野を所管しているが、ICT（情報通信技術）の活用やイノベーション推進のための環境整備は、現時点において必ずしも十分とは言えない状況であり、そのための共通基盤が必要。
- 位置に関する情報を含んだ情報の幅広い共有化や高度な活用を可能とする、「地理空間情報基盤（プラットフォーム）」の整備は、今後の社会資本整備の新たな重点項目として位置づけ、積極的に整備、利活用。

統合するためのICT



様々な地理空間情報を基盤地図情報上に統合



“地理空間情報プラットフォーム”
新たな社会資本として整備

- ①基盤地図情報の整備・更新システムの構築
- ②地理空間情報の整備・更新システムの構築